



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 日本梱包運輸倉庫株式会社

コード番号 9072 URL <http://www.nikkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 黒岩 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 柰田 泰典

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3541-5331

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	130,717	6.5	10,189	14.3	11,264	18.3	6,111	4.9
23年3月期	122,786	5.7	8,914	8.3	9,523	△2.8	5,824	11.4

(注) 包括利益 24年3月期 6,600百万円 (44.6%) 23年3月期 4,564百万円 (△41.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	87.75	87.68	4.9	6.1	7.8
23年3月期	82.86	—	4.8	5.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 223百万円 23年3月期 293百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	187,137	126,581	67.6	1,815.92
23年3月期	184,302	122,401	65.7	1,739.18

(参考) 自己資本 24年3月期 126,459百万円 23年3月期 121,133百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,642	1,771	△8,438	17,289
23年3月期	10,761	△2,357	△9,820	12,332

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	1,462	25.3	1.2
24年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	1,532	25.1	1.2
25年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		21.4	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,500	12.4	6,000	70.1	6,400	71.7	3,800	107.4	54.56
通期	137,000	4.8	12,000	17.8	12,800	13.6	7,800	27.6	112.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	74,239,892 株	23年3月期	74,239,892 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,600,619 株	23年3月期	4,590,515 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	69,645,916 株	23年3月期	70,300,113 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	76,920	2.4	5,870	19.5	6,958	21.2	4,503	33.5
23年3月期	75,097	5.0	4,914	18.0	5,741	△6.6	3,372	△10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	64.67	64.61
23年3月期	47.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	141,586	83,207	58.7	1,193.92
23年3月期	140,077	79,324	56.6	1,138.91

(参考) 自己資本 24年3月期 83,144百万円 23年3月期 79,324百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	10.1	3,300	50.4	5,000	85.7	3,500	136.6	50.25
通期	78,500	2.1	6,400	9.0	8,400	20.7	5,600	24.3	80.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融証券取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイで発生した洪水により寸断されたサプライチェーンの復旧により企業の生産活動が回復してまいりましたが、欧州の財政金融危機や世界的な景気減速、円高の長期化など先行き不透明な状況が続いております。

当物流業界におきましては、企業の生産活動の正常化や復興需要に伴い貨物量の回復が見られましたが、燃料費の高騰や物流費の値下げ圧力が強まるなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主要取引先である自動車産業界は、震災やタイの洪水の影響による生産調整がありましたが、復旧需要や生産活動の正常化に伴う貨物量の回復と国内外の新規及び既存顧客の業務拡大に向けた営業活動を推進した結果、売上高は前年同期比 6.5%増の 1,307 億 17 百万円となりました。

営業利益につきましては、原油価格の上昇に伴い燃料費は増加いたしました。売上高の増加や設備投資の抑制による減価償却費の減少などにより、前年同期比 14.3%増の 101 億 89 百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比 18.3%増の 112 億 64 百万円となりました。その要因といたしましては、営業外収益が持分法投資利益の減少などにより前年同期比 3.7%減の 15 億 64 百万円となり、営業外費用が投資有価証券評価損や為替差損の減少などにより前年同期比 51.8%減の 4 億 90 百万円となったことによるものであります。

当期純利益につきましては、負ののれん発生益の減少や減損損失の増加、日本の税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響により、前年同期比 4.9%増の 61 億 11 百万円となりました。

#### ② 事業別の状況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### 運送事業

震災やタイの洪水による影響はありましたが、企業の生産活動の回復に伴い輸送量が増加したことや、前期末に中越テック㈱及び札幌新聞輸送㈱が連結子会社に加わったことなどにより、売上高は前年同期比 13.7%増の 657 億 2 百万円となりました。営業利益は、燃料価格の高騰はあったものの、設備投資抑制による減価償却費の減少等により、前年同期比 15.5%増の 27 億 15 百万円となりました。

##### 倉庫事業

新規業務の獲得による貨物保管量の増加により、売上高は前年同期比 3.2%増の 180 億 62 百万円となりました。営業利益は、保管効率の向上や固定費の削減等により前年同期比 23.8%増の 43 億 83 百万円となりました。

##### 梱包事業

震災やタイの洪水の影響により業務量が減少し、また、タイの連結子会社は前連結会計年度に決算期を変更したことに伴い、前連結会計年度は 15ヶ月間の財務諸表を連結しましたが、当連結会計年度は 12ヶ月間の財務諸表を連結しております。その結果、売上高は前年同期比 1.1%減の 326 億 55 百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い前年同期比 4.3%減の 20 億 15 百万円となりました。

##### テスト事業

主要取引先の新規業務獲得により、売上高は前年同期比 17.6%増の 89 億 34 百万円となりました。営業利益は、売上高の増加や業務の効率化に伴い 4 億円と前年同期に比べ大幅な増益となりました。

### ③次期の見通し

今後のわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要による景気回復が期待される一方、引続き欧州債務問題や円高、原油価格の高騰等が懸念され先行き不透明な状況が予想されます。

物流業界におきましても、燃料価格の高止まりや、顧客企業の物流コストの削減などの合理化が進む一方、安全や環境に配慮した質の高い運送サービスが求められる厳しい経営環境が見込まれます。

こうした中で、当社グループは、安全・コンプライアンスの推進を第一として、取引先の物流ニーズに応えるべく効率化・低コスト化を推進し、一貫物流を通じて新規・既存業務の拡大に努め業績向上に取り組んでまいり所存です。

次期の連結業績につきましては、売上高 1,370 億円、営業利益 120 億円、経常利益 128 億円、当期純利益 78 億円を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ)資産

当連結会計年度末における流動資産は 541 億 19 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 33 億 87 百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が 49 億 53 百万円増加し、有価証券が 17 億 73 百万円減少したことによるものであります。固定資産は 1,330 億 18 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5 億 51 百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が 18 億 27 百万円増加し、有形固定資産が 17 億 6 百万円、のれんが 3 億 1 百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は 1,871 億 37 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 28 億 35 百万円増加いたしました。

#### (ロ)負債

当連結会計年度末における流動負債は 447 億 73 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、158 億 53 百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が 49 億 93 百万円、1年以内償還予定の社債が 50 億円、支払手形及び買掛金が 23 億 64 百万円増加したことによるものであります。固定負債は 157 億 82 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 171 億 98 百万円減少いたしました。これは主に社債が 104 億円、長期借入金が 60 億 87 百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は 605 億 55 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 13 億 44 百万円減少いたしました。

#### (ハ)純資産

当連結会計年度末における純資産は 1,265 億 81 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 41 億 80 百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 47 億 88 百万円、その他有価証券評価差額金が 7 億 23 百万円増加し、少数株主持分が 12 億 9 百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は 67.6%(前連結会計年度末は 65.7%)となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は 172 億 89 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 49 億 56 百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 116 億 42 百万円となり、前連結会計年度に比べ 8 億 80 百万円増加いたしました。この要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増減額の増加、法人税等の支払額の減少、売上債権の増減額の増加が主なものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は17億71百万円となり、前連結会計年度に比べ41億29百万円増加いたしました。この要因といたしましては、有価証券の売却による収入の増加、有価証券の取得による支出の増加が主なものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は84億38百万円となり、前連結会計年度に比べ13億82百万円減少いたしました。この要因といたしましては、長期借入金の返済による支出の減少、社債の償還による支出の増加、自己株式の取得・売却による収支の減少が主なものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは、下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	61.9	64.2	65.7	67.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	30.4	40.5	35.1	37.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	230.3	375.8	278.7	202.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	40.6	22.0	29.1	33.8

※自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、今後の収益予想、企業体質の強化、配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当を行うこととあります。

内部留保金につきましては、取引先のニーズに応えるための物流施設の投資、情報化投資及び財務体質強化資金等に充てることとしております。

なお、平成24年3月期の期末配当金につきましては、予想通り14円といたしたいと存じます。また、次期の配当につきましては、中間12円、期末12円の年間24円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流の最高使命である安全・確実・迅速の三原則を基本方針として、貨物自動車運送事業、倉庫事業、荷造梱包事業を主体として、ほかにこれらに付帯する一切の事業を併せて行い、いわゆる物資の流通に関する一貫体制を整えた総物流事業者として、社会の発展に貢献することを基本理念としています。

これらの事業を遂行し、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、3ヶ年(2010年4月1日から2013年3月31日)の中期経営計画「Innovation2013」を策定しスタートしましたが、東日本大震災の影響を受け主要顧客の状況が大きく変化したことから、計画最終年度を2014年3月期として1年延長いたしました(中期計画新呼称「Innovation2013+1」)。また、最終年度である2014年3月期においては、当初の目標値である連結売上高1,600億円、連結営業利益144億円、連結当期純利益88億円を計画しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Innovation2013+1」においては、『チャレンジングマインドで世界の成長を取り込もう』をスローガンに、得意領域の進化と拡大、海外展開力の強化、環境ビジネス対応力の強化、変化に対する対応力の強化に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 法的規制等について

当社グループの営む事業について、運送事業の一部(貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業)につきましては、「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(自動車NOx・PM法)」や「生活環境確保条例」等の規制を受けております。

これらの法規制等への対応については、車両の代替及び排出ガス低減装置の取付けを効果的、効率的に行うことによりコストへの影響を最小限にとどめております。

しかしながら、今後規制の内容の変更等が生じた場合、更なるコストの発生が考えられます。

##### ② 燃料価格の高騰について

世界的な燃料需要の増加や原油供給不安などを背景に、燃料価格高騰の長期化が危惧され、当社グループの主要事業である運送事業において、営業車両の燃料コストの上昇により収益を圧迫することが考えられます。

##### ③ 重大事故の発生可能性について

当社グループにおきましては、順法精神に則り社会的責任を最優先に営業活動を行っておりますが、万一重大な交通事故等が発生してしまった場合には、社会的及び顧客の信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取り消し等の行政処分を受ける可能性があります。

その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,177	13,666
受取手形及び売掛金	22,135	27,089
有価証券	11,593	9,819
商品及び製品	39	10
原材料及び貯蔵品	518	475
繰延税金資産	1,403	1,469
その他	1,883	1,602
貸倒引当金	△18	△14
流動資産合計	50,732	54,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,971	104,475
減価償却累計額	△62,534	△65,235
建物及び構築物 (純額)	41,436	39,240
機械装置及び運搬具	27,899	27,563
減価償却累計額	△25,439	△25,596
機械装置及び運搬具 (純額)	2,459	1,967
工具、器具及び備品	4,203	4,314
減価償却累計額	△3,493	△3,610
工具、器具及び備品 (純額)	709	704
土地	61,405	61,943
リース資産	273	245
減価償却累計額	△90	△118
リース資産 (純額)	182	127
建設仮勘定	171	676
有形固定資産合計	106,365	104,659
無形固定資産		
のれん	301	—
その他	1,600	1,435
無形固定資産合計	1,902	1,435
投資その他の資産		
投資有価証券	21,672	23,500
長期貸付金	124	128
繰延税金資産	1,828	1,650
その他	1,785	1,760
貸倒引当金	△108	△115
投資その他の資産合計	25,302	26,924
固定資産合計	133,570	133,018
資産合計	184,302	187,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,030	12,393
短期借入金	2,187	7,180
1年内償還予定の社債	5,400	10,400
リース債務	59	59
未払法人税等	1,600	3,244
賞与引当金	2,173	2,485
役員賞与引当金	157	150
災害損失引当金	251	—
設備関係支払手形	795	627
その他	6,264	8,231
流動負債合計	28,919	44,773
固定負債		
社債	10,800	400
長期借入金	10,775	4,688
リース債務	127	70
繰延税金負債	4,551	4,124
退職給付引当金	5,188	5,289
役員退職慰労引当金	878	227
その他	659	980
固定負債合計	32,981	15,782
負債合計	61,900	60,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	98,985	103,773
自己株式	△6,128	△6,136
株主資本合計	116,505	121,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,411	7,134
為替換算調整勘定	△1,783	△1,960
その他の包括利益累計額合計	4,627	5,173
新株予約権	—	63
少数株主持分	1,268	58
純資産合計	122,401	126,581
負債純資産合計	184,302	187,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>売上高</b>		
運送収入	57,779	65,702
倉庫収入	17,497	18,062
梱包収入	33,025	32,655
その他の収入	14,484	14,297
売上高合計	122,786	130,717
<b>売上原価</b>		
運送原価	51,898	59,034
倉庫原価	13,114	12,954
梱包原価	29,069	28,905
その他の原価	13,236	12,957
売上原価合計	107,319	113,852
<b>売上総利益</b>	15,467	16,864
<b>販売費及び一般管理費</b>		
人件費	4,418	4,432
賞与引当金繰入額	204	234
役員賞与引当金繰入額	157	150
退職給付費用	108	105
役員退職慰労引当金繰入額	113	38
減価償却費	505	474
租税公課	296	339
旅費及び交通費	238	234
貸倒引当金繰入額	28	—
その他	1,064	1,194
販売費及び一般管理費合計	6,552	6,675
<b>営業利益</b>	8,914	10,189
<b>営業外収益</b>		
受取利息	244	228
受取配当金	270	307
受取賃貸料	69	68
持分法による投資利益	293	223
助成金収入	180	147
雑収入	567	589
営業外収益合計	1,625	1,564
<b>営業外費用</b>		
支払利息	368	335
シンジケートローン手数料	1	1
為替差損	196	13
投資有価証券評価損	258	33
雑支出	191	105
営業外費用合計	1,016	490
<b>経常利益</b>	9,523	11,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	30	68
貸倒引当金戻入額	17	—
投資有価証券売却益	—	38
負ののれん発生益	427	235
その他	18	—
特別利益合計	493	343
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4	7
固定資産除却損	88	27
投資有価証券売却損	0	134
減損損失	99	322
持分変動損失	—	7
災害による損失	13	138
災害損失引当金繰入額	251	—
その他	3	—
特別損失合計	460	637
税金等調整前当期純利益	9,556	10,969
法人税、住民税及び事業税	3,562	4,767
法人税等調整額	135	148
法人税等合計	3,698	4,915
少数株主損益調整前当期純利益	5,857	6,053
少数株主利益	32	△58
当期純利益	5,824	6,111

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,857	6,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△669	723
為替換算調整勘定	△592	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	0
その他の包括利益合計	△1,292	547
包括利益	4,564	6,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,532	6,658
少数株主に係る包括利益	32	△57

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	11,316	11,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,316	11,316
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	12,332	12,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,332	12,332
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	94,524	98,985
当期変動額		
剰余金の配当	△1,412	△1,323
当期純利益	5,824	6,111
自己株式の処分	△0	△0
連結範囲の変動	△62	—
持分法の適用範囲の変動	111	—
当期変動額合計	4,460	4,788
当期末残高	98,985	103,773
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,124	△6,128
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△2,004	△8
当期変動額合計	△2,003	△7
当期末残高	△6,128	△6,136
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	114,048	116,505
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△2,004	△8
剰余金の配当	△1,412	△1,323
当期純利益	5,824	6,111
連結範囲の変動	△62	—
持分法の適用範囲の変動	111	—
当期変動額合計	2,456	4,780
当期末残高	116,505	121,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,080	6,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△669	723
当期変動額合計	△669	723
当期末残高	6,411	7,134
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,160	△1,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△623	△176
当期変動額合計	△623	△176
当期末残高	△1,783	△1,960
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,919	4,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,292	546
当期変動額合計	△1,292	546
当期末残高	4,627	5,173
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	63
当期変動額合計	—	63
当期末残高	—	63
少数株主持分		
当期首残高	783	1,268
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	478	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△1,209
当期変動額合計	485	△1,209
当期末残高	1,268	58

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	120,751	122,401
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△2,004	△8
剰余金の配当	△1,412	△1,323
当期純利益	5,824	6,111
連結範囲の変動	△62	—
持分法の適用範囲の変動	111	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	478	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,285	△599
当期変動額合計	1,649	4,180
当期末残高	122,401	126,581

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,556	10,969
減価償却費	5,336	5,114
のれん償却額	54	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	311
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	209	101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	△650
受取利息及び受取配当金	△514	△535
支払利息	368	335
持分法による投資損益 (△は益)	△293	△223
負ののれん発生益	△427	△235
固定資産除却損	56	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△25	△60
災害による損失	13	138
災害損失引当金繰入額	251	—
売上債権の増減額 (△は増加)	408	△4,945
その他の資産の増減額 (△は増加)	△172	133
仕入債務の増減額 (△は減少)	547	2,304
その他の負債の増減額 (△は減少)	△840	1,459
その他	563	447
小計	14,962	14,714
利息及び配当金の受取額	687	673
利息の支払額	△369	△344
災害損失の支払額	△5	△397
法人税等の支払額	△4,513	△3,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,761	11,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,219	△9,847
定期預金の払戻による収入	7,249	10,917
有価証券の取得による支出	△9,148	△13,316
有価証券の売却による収入	9,023	18,352
有形固定資産の取得による支出	△2,373	△3,131
有形固定資産の売却による収入	73	434
無形固定資産の取得による支出	△165	△102
投資有価証券の取得による支出	△1,039	△2,442
投資有価証券の売却による収入	1,415	1,020
貸付けによる支出	△300	△82
貸付金の回収による収入	85	318
子会社の自己株式の取得による支出	—	△350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△957	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,357	1,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,509	2,597
短期借入金の返済による支出	△2,509	△2,470
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△6,051	△1,219
社債の償還による支出	△400	△5,400
自己株式の取得・売却による収支	△2,003	△7
配当金の支払額	△1,412	△1,323
少数株主への配当金の支払額	△26	△665
その他	73	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,820	△8,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,576	4,956
現金及び現金同等物の期首残高	13,816	12,332
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,332	17,289

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は26社であり、次のとおりであります。※1

(株) 日 本 陸 送

(株) メ イ コ ン

日 本 運 輸 (株)

(株) オ ー ト テ ク ニ ッ ク

(株) オ ー ト テ ク ニ ッ ク ジ ャ パ ン

エヌケイエンジニアリング(株)

(株) ニ ッ コ ン 九 州

日 本 梱 包 運 輸 (株)

NK PARTS INDUSTRIES, INC.

(株) 東 倉 庫

(株) テ ク ニ ッ ク サ ー ビ ス

日 輸 商 事 (株)

A. N. I. LOGISTICS, LTD.

N K A M E R I C A , I N C .

NKA TRANSPORTATION, INC.

N K A L O G I S T I C S , I N C .

NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD.

菱 自 運 輸 (株)

NKA CUSTOMS SERVICE, INC.

日 梱 物 流 (中 国) 有 限 公 司

NIPONN KONPO VIETNAM CO., LTD.

NK BRASIL LOGISTICA LTDA.

中 越 テ ッ ク (株)

札 幌 新 聞 輸 送 (株)

A. N. I. TRANSPORT, LTD. ※ 2

NKP MEXICO, S. A. DE C. V. ※ 3

※1 (株)デポックスは清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュフロー計算書は連結しております。

※2 A. N. I. TRANSPORT, LTD. は、その重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

※3 NKP MEXICO, S. A. DE C. V. は新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 非連結子会社は、(株)セフテック他 13 社であります。

非連結子会社は総資産・売上高・利益及び利益剰余金等（持分に見合う額）の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外したものであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社 10 社及び関連会社 富田一日梱儲運（広州）有限公司、アイパック(株)に対する投資については、持分法を適用しております。

なお、非連結子会社 PT NIPPON KONPO INDONESIA、NKV LOGISTICS LTD.、NIPPON KONPO INDIA PRIVATE LTD.、NIPPON KONPO HOCHIMINH INC. 及び関連会社 S&N ロジスティクス(株)、広州東風日梱物流有限公司については、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中越テック株式会社、札幌新聞輸送株式会社、日梱物流（中国）有限公司、NK BRASIL LOGISTICA LTDA. 及び NKP MEXICO, S. A. DE C. V. の決算日は、平成 23 年 12 月 31 日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項、会計処理基準に関する事項は、最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 30 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成 23 年 5 月 21 日開催の取締役会において、平成 23 年 6 月 29 日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末現在の未払額 331 百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

### 1. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	766	11	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 30 日
平成 23 年 11 月 4 日 取締役会	普通株式	557	8	平成 23 年 9 月 30 日	平成 23 年 12 月 9 日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	974	14	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 29 日

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類により、「運送事業」、「倉庫事業」、「梱包事業」及び「テスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の輸送を行っております。「倉庫事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の保管を行っております。「梱包事業」は、作業請負、自動車部品等の納入代行、輸出梱包等を行っております。「テスト事業」は、預り商品のテスト等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度〔平成22年4月1日～平成23年3月31日〕

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	57,779	17,497	33,025	7,600	115,902	6,884	122,786	—	122,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	290	419	23	916	898	1,814	△1,814	—
計	57,962	17,788	33,445	7,623	116,818	7,782	124,601	△1,814	122,786
セグメント利益	2,350	3,539	2,107	4	8,001	645	8,646	267	8,914
セグメント資産	72,482	54,087	34,631	3,651	164,854	9,907	174,761	9,540	184,302
その他項目									
減価償却費	1,523	2,839	735	46	5,144	191	5,336	—	5,336
のれんの償却額	54	—	—	—	54	—	54	—	54
持分法適用会社への投資 額	1,204	—	1,004	—	2,209	425	2,634	—	2,634
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,032	1,293	403	19	2,748	217	2,965	—	2,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 9,540 百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「3. 連結子会社の事業年度に関する事項」に記載のとおり、A. N. I. LOGISTICS, LTD.、NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD. を当期連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しております。これにより A. N. I. LOGISTICS, LTD.、NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD. については、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの財務諸表を連結しております。

なお、平成22年1月1日から平成22年3月31日の A. N. I. LOGISTICS, LTD.、NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD. の売上高は、運送事業に324百万円、梱包事業に334百万円、その他事業に52百万円、セグメント利益は、運送事業に44百万円、梱包事業に67百万円、その他事業に△4百万円含まれております。

5. 減価償却費、および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度〔平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日〕

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	65,702	18,062	32,655	8,934	125,354	5,362	130,717	—	130,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	273	486	2	933	1,121	2,054	△2,054	—
計	65,872	18,336	33,141	8,937	126,287	6,484	132,771	△2,054	130,717
セグメント利益	2,715	4,383	2,015	400	9,514	385	9,899	289	10,189
セグメント資産	71,707	52,721	34,845	4,083	163,357	9,144	172,502	14,634	187,137
その他項目									
減価償却費	1,446	2,713	719	46	4,925	188	5,114	—	5,114
のれんの償却額	54	—	—	—	54	—	54	—	54
持分法適用会社への投資 額	1,346	—	1,069	—	2,416	430	2,846	—	2,846
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,247	1,166	799	100	3,313	273	3,587	—	3,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 14,634 百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	1,739円18銭	1株当たり純資産額	1,815円92銭
1株当たり当期純利益	82円86銭	1株当たり当期純利益	87円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円68銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株主調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	
	(1) 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(百万円)		5,824		6,111
普通株式に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益(百万円)		5,824		6,111
普通株式の期中平均株式数(千株)		70,300		69,645
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(百万円)		—		—
普通株式増加数(株)		—		57,708
(内 新株予約権(株))		—		(57,708)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—		該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書の配当に関する事項以外、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,755	7,929
受取手形	417	487
売掛金	14,626	17,340
有価証券	11,536	9,814
原材料及び貯蔵品	149	165
前払費用	207	232
繰延税金資産	766	799
未収入金	122	136
短期貸付金	249	238
その他	499	626
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	36,319	37,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,243	64,754
減価償却累計額	△37,768	△39,376
建物(純額)	26,475	25,377
構築物	10,406	10,533
減価償却累計額	△8,244	△8,634
構築物(純額)	2,161	1,899
機械及び装置	2,241	2,246
減価償却累計額	△1,883	△1,920
機械及び装置(純額)	357	326
車両運搬具	15,684	15,417
減価償却累計額	△15,018	△14,991
車両運搬具(純額)	666	426
工具、器具及び備品	2,303	2,388
減価償却累計額	△1,959	△2,070
工具、器具及び備品(純額)	344	317
土地	46,720	47,072
リース資産	8	8
減価償却累計額	△2	△3
リース資産(純額)	5	4
建設仮勘定	153	466
有形固定資産合計	76,883	75,892
無形固定資産		
借地権	657	657
電話加入権	48	48
その他	269	109
無形固定資産合計	975	814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,615	18,787
関係会社株式	5,133	5,164
出資金	4	4
関係会社出資金	816	816
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,473	1,629
破産更生債権等	34	25
長期前払費用	486	452
差入保証金	370	380
その他	56	48
貸倒引当金	△68	△197
投資損失引当金	△25	—
投資その他の資産合計	25,899	27,115
固定資産合計	103,758	103,822
資産合計	140,077	141,586
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,090	1,600
買掛金	5,539	6,921
1年内返済予定の長期借入金	1,000	6,000
1年内償還予定の社債	5,400	10,400
リース債務	1	1
未払金	2,219	3,276
未払費用	271	292
未払法人税等	730	1,797
預り金	16,707	17,093
前受収益	61	83
賞与引当金	1,193	1,388
役員賞与引当金	66	46
災害損失引当金	224	—
設備関係支払手形	240	619
その他	1	1
流動負債合計	34,747	49,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	10,800	400
長期借入金	10,000	4,000
リース債務	5	3
長期未払金	—	331
繰延税金負債	4,326	3,946
役員退職慰労引当金	629	—
その他	243	175
固定負債合計	26,005	8,856
負債合計	60,753	58,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金		
資本準備金	12,332	12,332
資本剰余金合計	12,332	12,332
利益剰余金		
利益準備金	1,426	1,426
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
固定資産圧縮積立金	1,099	1,195
別途積立金	49,800	51,700
繰越利益剰余金	3,497	4,682
利益剰余金合計	55,873	59,053
自己株式	△6,128	△6,136
株主資本合計	73,393	76,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,930	6,578
評価・換算差額等合計	5,930	6,578
新株予約権	—	63
純資産合計	79,324	83,207
負債純資産合計	140,077	141,586

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
運送収入	40,651	41,808
倉庫収入	12,679	12,794
梱包収入	18,266	18,790
その他の収入	3,500	3,527
売上高合計	75,097	76,920
<b>売上原価</b>		
運送原価	37,627	38,706
倉庫原価	9,803	9,354
梱包原価	16,422	16,803
その他の原価	2,984	2,962
売上原価合計	66,836	67,828
<b>売上総利益</b>	8,260	9,092
<b>販売費及び一般管理費</b>		
人件費	2,108	2,046
賞与引当金繰入額	123	148
役員賞与引当金繰入額	66	46
役員退職慰労引当金繰入額	68	—
退職給付費用	69	78
減価償却費	324	296
租税公課	253	281
旅費及び交通費	169	132
貸倒引当金繰入額	28	—
リース料	45	36
その他	415	428
販売費及び一般管理費合計	3,346	3,221
<b>営業利益</b>	4,914	5,870
<b>営業外収益</b>		
受取利息	85	73
有価証券利息	199	169
受取配当金	886	822
受取賃貸料	169	168
雑収入	356	427
営業外収益合計	1,697	1,662
<b>営業外費用</b>		
支払利息	124	95
社債利息	243	227
シンジケートローン手数料	1	1
貸倒引当金繰入額	—	142
為替差損	130	24
投資有価証券評価損	258	33
雑支出	113	48
営業外費用合計	870	574
<b>経常利益</b>	5,741	6,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	4	38
子会社清算益	—	894
その他	0	—
特別利益合計	4	933
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	65	24
投資有価証券売却損	0	134
投資有価証券評価損	—	464
投資損失引当金繰入額	0	—
減損損失	—	75
災害による損失	8	78
災害損失引当金繰入額	224	—
特別損失合計	302	779
税引前当期純利益	5,443	7,112
法人税、住民税及び事業税	1,788	2,588
法人税等調整額	283	21
法人税等合計	2,071	2,609
当期純利益	3,372	4,503

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	11,316	11,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,316	11,316
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,332	12,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,332	12,332
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,426	1,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,426	1,426
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,106	1,099
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		102
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△6
当期変動額合計	△7	95
当期末残高	1,099	1,195
別途積立金		
当期首残高	47,450	49,800
当期変動額		
別途積立金の積立	2,350	1,900
当期変動額合計	2,350	1,900
当期末残高	49,800	51,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,880	3,497
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の取得	—	△0
剰余金の配当	△1,412	△1,323
当期純利益	3,372	4,503
固定資産圧縮積立金の積立	—	△102
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
別途積立金の積立	△2,350	△1,900
当期変動額合計	△382	1,184
当期末残高	3,497	4,682
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,124	△6,128
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△2,004	△8
当期変動額合計	△2,003	△7
当期末残高	△6,128	△6,136
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	73,437	73,393
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△2,004	△8
剰余金の配当	△1,412	△1,323
当期純利益	3,372	4,503
当期変動額合計	△44	3,172
当期末残高	73,393	76,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,577	5,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△647	647
当期変動額合計	△647	647
当期末残高	5,930	6,578
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,577	5,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△647	647
当期変動額合計	△647	647
当期末残高	5,930	6,578
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	63
当期変動額合計	—	63
当期末残高	—	63
純資産合計		
当期首残高	80,015	79,324
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△2,004	△8
剰余金の配当	△1,412	△1,323
当期純利益	3,372	4,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△647	711
当期変動額合計	△691	3,883
当期末残高	79,324	83,207

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動（平成 24 年 6 月 28 日予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

平成 24 年 3 月 17 日に開示しております。